

馬英九總統「就任6周年基調講演」

若者に5つの政策を提起

中国医薬大学の蔡長海・董事長(理事長)、李文華・校長(学長)、総統

府資政(上級顧問)および国策顧問の皆さん、黄国榮・台中市副市長、立法委員(国会議員)、各閣僚、ご

在席の教師および学生、メディア関係者の皆さん、おはようございます。

若者の心の声に耳を傾け

世代の正義を実現する

総統就任6周年となる本日、急速なる進歩を遂げ、大学の名声も日々高まっている中国医薬大学を訪れ、私の見解を若い皆さんと分かち合うことは、きわめて光栄なことです。

この数カ月間、私は若い皆さん方と絶えず対話してきました。多くの若い方々が、「同級生の一部は、卒業後に仕事が見つからないことを心配しており、就職したばかりの若い人も、給料の伸びが物価の上昇に追いつかず悩んでいる。家が高くて買うことができず、結婚をしない若者

があり、子供を養うことができないことを心配し、子供を作らない若い夫婦もいる」と私に訴えました。

若者に5つの政策を提起

率直に述べるとするならば、台湾の若者たちの多くは焦っているのです。私はこのような焦燥感はどのような問題が反映しているのかと常に考えています。若者の焦りは、構造的問題および世代交代を実現する上での生みの苦しみの表われであります。政府はこれについて、決して軽視しているわけではありませんが、政府の方策が十分ではないことは明白であり、政府には責任があり、改めていく必要があります。若者の焦燥感に向き合い、私は5つの対応を提起するものであります。

一、全力を挙げて、学問と実用の落差を改善し、若者が実用のために学ぶようにする。

二、積極的に若者の起業を促し、若者が勇敢に夢を実現できるようにする。

三、居住の正義実現を加速し、若者が台湾で暮らせるようにする。

四、自由貿易を好意的に迎え、台湾が全世界に向かって邁進していく

ようにする。

五、若者が関心を寄せている国是を全面的に奨励し、若者が政策決定のプロセスに参加できるようにする。

第一、政府は全力を挙げて学問と実用の落差を改善し、若者が実用のために学ぶようにする

過去20年間において、広く大学を設けるといふ政策の下、大学以上の卒業生が年間で1992年の17万人から、2012年の33万人へと倍近く、大幅に増加しました。就業面では供給過多となりましたが、企業が必要とする技術系は深刻な人材不足であり、若者の失業率を効果的に引き下げることができず、昇給もできないでいます。

企業が必要とする人材の育成

このような現象に直面し、政府は何を行ったかと申せば、我々は産業構造転換の加速、さらには産学協力の強化、学生の産業および市場に対する理解の深化、学生の専門知識と実際に行う技能の強化を図っており、そうしてこそ、学生が卒業後、企業に重用されるようになるのです。政府の各省庁が、それぞれ何を

ってきたのかとなると、教育部が行ってきたのは、大学生の学外での実習(インターンシップ)カリキュラムを積極的に推進し、それにより実務学習経験アップを図ってきました。

2013年度には約5万人の学生が学外実習に参加し、2019年度には約9万人の学生が、卒業までに学外での実習経験を積み、就業の競争力アップになると予測しています。

労働部が推進している「デュアルシステム(教育と職業訓練を同時に進めるシステム) 旗艦プログラム」では、15歳〜29歳の高等学校、職業高等学校、二年制及び五年制専科学校の卒業生が、2年〜4年間の訓練を受けるようにし、企業のニーズにかなった優れた専門技術の人材を育成するもので、毎年5000人から7000人の生徒・学生が訓練を受けています。2013年末に推進した「明師高徒(メンターシップ)プログラム」は、労働部による新しい構想であり、経験豊富な技術者が師匠として若者の技能学習を指導し、求職のために準備するものです。

効果を上げた人材育成プログラム

これらは政府が推し進めた一部の

計画にしか過ぎず、本当に役立つのかと思われるかもしれませんが、私には実際に見た例を挙げて皆さんに申し上げます。馬浩然さんという24歳の先住民の若者は、身体障害者であるため、職業高等学校を卒業後ずっと、就職はうまくいきませんでした。後に、「明師高徒プログラム」に参加し、屏東県来義郷の有名な彫刻師の塗南峰氏に木彫技術を学んで技術を習得し、起業の道が開けたのでした。2013年10月から現在まで、政府は馬浩然さんから250名あまりに、水道、電気、木工、板金などの技術習得を支援し、就業の競争力強化を図ってきました。

労働部には、「青年就業讀」プログラムもあり、最初の求職あるいは半年間ずっと失業している若者に対し、政府はそれぞれ2年間12万元(約41万円)の職業訓練の補助を行っています。現在、資格認定を済ませ、訓練に参加できる人は2万8802人で、すでに1万9210人が就業しており、その中で、訓練参加後の就業者数は5105人となりました。欧米人は「天は自ら助くる者を助く(自分自身で努力する者には、天が

助け、幸福をもたらす)」と言いますが、まさにこのようなことです。

第二、政府は若者の起業を積極的
に促し、若者が勇敢に夢を実現さ
せていくようにする

台湾には、多くの優秀な科学技術のイノベーション力を有した人材と新しく創られたチームがあります。台湾の若者は向上心があり、政府も努力して、我が国の若者をサポートしていく必要があります。經濟部ではこの数年間、多くの斬新なアニメやアプリケーション・ソフト(作業の目的に応じて使うソフトウェア。以下、アプリ)についてサポートしてきました。1980年代生まれの多くの若者たちは、創意とイノベーションの精神を基に、さらには政府によるサイドからのサポートにより、夢をかなえたのでした。

政府の支援による若者の夢実現

皆さんの中には、このような方法の効果はどこにあるのかと尋ねたいてあります。若者たちが日常的に用いているLINE(ライン)について、自らを鼓舞するよ

うな創業者のストーリーを聞いたことがあはずです。一昨年、台湾の清華大学の卒業生3名が、「走

著瞧(Gogook)」という会社を創り、「WhosCall」と呼ぶアプリを開発しました。同社は最近、LINEの韓国の親会社「NAVER」に買収されましたが、その買収額は5億2900万元(約18億円)で、一年半前の会社設立時の資本金(500万元、約1700万元)の100倍以上の額でした。これは、政府が創意

性のある若者をサポートし、投資した最良の実例であり、政府はこの政策について、さらなる自信を深めたのでした。若者たちの夢は遠大であり、政府は効果的な政策により、若者が創意と理想を發揮できる環境を確立し、若者が思い切つて進んでいけるように後押ししてまいります。

今年3月に行政院は3年間を期間とした経費総額170億元(約600億円)の「青年円夢計画(若者の夢実現プログラム)」を策定しました。同プログラムは異なった手段により、就業あるいは起業しようと考えているといった、それぞれの目標を持った若者をサポートするものです。これは、職業人としての生涯において、自身の将来を切り開いてい

くことができ、3年間に若者の起業による会社2400社あまりの設立の後押しおよび、15万人の若者の就業のサポートを見込んでいます。これは歴史的にも、政府が若者の起業および就業を支援する上で、最も力を入れた政策であると言えます。

数日前に私は総統府において、「社会企業家」の若者数名から、彼らの起業の経験を聞きましたが、これらの若い人たちに、私は心の底から感服し、誇りに感じました。

「慈善心」から始まり理想を現実に

ここで、いくつかの例をご紹介します。「四方報」(月刊のフリーペーパー)というメディアを聞いたことがあでしょう。新移民の方々の多くは、ご覧になったことがあるはず。35歳の林周熙氏は2006年より、「四方報」の創刊に協力し、現在はその編集長を務めておられます。林氏は本日、この会場に来ておられますので、皆さんに手を振ってみてください。「四方報」は、ベトナム語、タイ語、インドネシア語、フィリピン語、カンボジア語といった5言語で発行されており、台湾に

情報、ホームシックを解きほぐす内容を提供するのみならず、長期にわたり、社会的弱者のために声を上げるプラットフォームにもなり、異なった言語文化の各エスニックの相互理解、融合を促しておられ、大きな功績を上げていると言えます。

また、ビジネスモデルによる社会の公益に貢献した例としては、「2021社会企業」の蔡松諭氏が挙げられます。蔡氏自身についての話しは感動的であり、心が痛むものでもあります。それは、5年前の八八水害(台湾を直撃した台風による水害)で、小林村出身の蔡氏は家族、親戚友人全てを失い、人生で最も残酷な衝撃を受けたのでした。蔡氏は故郷に戻った後、故郷のために仕事をしようと思然と決め奔走し、仮設住宅での仮住まいから、「日光小林」永久地区の工事完成まで、また、同地の村民にパイナップルケーキや石鹼を手作りする呼びかけから、(小林村の梅で作った)老梅膏や老梅餅などの特色あるブランド作りまで、その努力は故郷の人々を悲しみから抜け出させ、経済的にも自立できるようにしたのです。蔡氏はさらに、

これを社会に当てはめ、社会の起業精神においても用いることを堅持し、理想を抱いているその他の若者が、外部からの協力が得られるよう願ったのでした。

これらの若者は、世界を変えたのでしょうか。彼らは自身の世界を変えたのみならず、我々をも変えたとは認識しています。これらの若者たちは、「慈善心」からスタートし、刷新的な考えを展開し、理想を実践すると同時に、事業としても十分に成功させたのであり、この理念は、現在の若者たちが、自身での実現を重視している特質に完全に当てはまるものです。それゆえ政府は、各人の資源や後ろ盾となるようにしていきます。行政院は「社会企業行動計画」を間もなく発表し、規制緩和から、さらには資源および人材育成のサポートを大幅に拡大し、経験を分かち合うプラットフォーム確立などの面から着手していくものであり、皆さんが勇敢に立ち向かっていくのをサポートしてまいります。

第三、居住の正義実現を加速し、若者が台湾で暮らせるようにする
過去2年間、政府は居住の正義を

特に重視してきました。不動産取引正価格制度を実施してから今日まで、すでに85万6000件の取引資料の申請を受理および公開し、3329万人が関連のホームページで閲覧しています。これは消費者が家を購入する前に、参考となる正確な情報を得ることができ、投機的な不動産売買を抑制するというもので、居住の正義実現に向けて邁進していく重要な且つ大きな一歩であります。

政府が優先的に支援すべき人々

居住の正義のテーマにおいて、政府が優先的にケアしなければならぬのは、どのような人々かについては、第1に若い学生、第2に新社会人、第3には社会的弱者といった3つに分けられます。政府による家賃補助政策は、これら3つの対象者に一世帯当たり毎月、最高で4000元(約1万4000円)の家賃補助をするもので、現在すでに3万3000世帯あまりの家庭がこの恩恵を受けています。

家賃補助を受けることができない社会的弱者はどうしたら良いのかとなりますと、政府は台北市、新北市、基隆市において、社会住宅を推進し

ており、「借家専用」方式を用いて、適切な家賃で、若者が住宅を借りる支援をしております。現在すでに7000戸あまりが完成しており、この2年以内に建設工事が終了する社会住宅も2000戸あります。2017年に台北で開催される「夏季ユニバシアード」閉幕後には、選手村の1800戸は、社会住宅として貸し出される予定です。これらを合計すると、1万戸を超えることとなります。

では、就業して一定期間が過ぎた後もなお、家を買うことのできない若い会社員たちは、どうしたら良いかとなりますと、政府は現在、「桃園空港鉄道A7駅合宜住宅」や「板橋浮洲合宜住宅」など1万戸近くの合宜住宅(政府と民間の協力による方法で推進。販売価格を周辺の市場価格より低く抑え、都市部の住宅供給とニーズのバランスをとることを目的としている)を建設しており、これらはいずれも周辺市場価格より3割安で販売されています。今後、ユニバシアードの選手村も1192戸は、周辺の市場価格の水準より低く提供され、若者の家購入の支援を

行っていきます。

そのほか、私の公約であります「若者が安心して家庭を持てる方案」を推進した4年間(2009年~2012年)に、6万6000世帯あまりの若い人たちの家庭が、家購入の際のゼロ金利の貸付金を実質的に獲得しました。その後も政府は引き続き政府系金融ホールディング・カンパニーに対し、若者が安心して家庭を持ち、家を購入できる優遇制のある貸付を行うよう要請し、現在14万户近くがその恩恵を受けており、若者の家購入ローンの負担を真に軽減したのでした。

第4、自由貿易を好意的に迎え、台湾が全世界に向かって邁進していくようにする

米國ワシントンのシンクタンク「ケイトー研究所」が4月末に発表した世界各国の「苦痛指標」によると、中華民國は評価対象の世界90カ国の中で3番目に低いものでした。つまり苦痛ではない国の第3位であり、英国、米國、シンガポール、韓国、香港などの国・地域よりもよい成績だったのです。しかしながら、若者の仕事が見つからないことや、給与

が低いことなど、若者たちが不安を募らせているのは事実であり、政府はもちろん全力で解決しなければなりません。

就業問題解決への取り組み

では我々は、就業問題を解決するために何をしてきたのでしょうか。2011年から今年7月まで、われわれは4年連続で最低賃金を引き上げ、月給は6年前に比べて1933元(約6750円)上がり、11%以上アップしました。時給については2回にわたり、95元(約330円)から115元(約400円)へと、20%以上アップしました。6年間で、我々の努力により62万人の雇用が増加しました。今年3月の失業率は4.03%まで下がり、私が就任したときの3.9%とわずか0.13ポイントの差を残すのみとなりました。

これらの数字は国民の基本生活を反映したものでありますが、政府はそれだけやつていればよいというのではありません。我々は常に台湾の給与の大幅な上昇ができない鍵がどこにあるのか診断しなければなりません。私は、既存の産業構造の下では利益が得られる余地が限られている

ということが鍵になっていると考えています。グローバル地域経済統合の波が押し寄せる中、我々が何も対処しなければ、ただ呑み込まれるのを待つしかないのです。

保護主義の連鎖を断ち切る必要

我が國が自由貿易に向かうプロセスの中で、常に優先的に考えてきたのは、台湾の国民の雇用チャンスと産業の利益であります。だからといって自己に封をしてしまつてはいけません。なぜなら台湾の400年にわたる発展の歴史から見ても、「開放すれば必ず繁栄し、閉鎖すれば必ず萎縮する」のであり、より一層経済発展の衝撃に直面する際には、より一層保護主義の連鎖を断ち切る必要があります。なぜなら「保護主義は誰も保護できない」からです。台湾が世界のサプライチェーンの欠かすことのできない一環になることによつてのみ、台湾の経済的安全が確保できるのです。

中国大陸に向き合うか

しかしながら、経済の自由開放のプロセスの中で、台湾社会は、常に一つの 이슈で論争が起きてきました。「我々はいかに中国大陸に向

き合うか?」ということです。今回の学生運動は、一部の若者たちの兩岸関係に対する懸念が反映されていきました。しかしながら、我々が必ず理解しなければならぬのは、中国大陸は世界第2の経済体であり、韓国、日本、シンガポール、台湾にとつて最大の貿易パートナーでもあり、我々はこれに向き合わず放置しておくことはできないということです。政府が行おうとしていることは、チャンスを最大化し、リスクを最小化することです。我々の6年間の兩岸政策は、常にこのようなバランスをとりながら組み立てる作業を行ってきたのです。

その中で、兩岸サービス貿易協議は最近の各界の最も関心あるテーマです。この争議に関して、実際には多数の台湾人が兩岸サービス貿易協議は台湾経済に有益であると考えています。昨年6月25日、立法院与野党派はすでに兩岸サービス貿易協議について逐条審査、逐条表決することを決議しています。世論調査によると、多数の国民が「兩岸協議監督条例」の速やかな立法化と同時に兩岸サービス貿易協議の逐条審査を

進めていくことに賛成しています。

ここで私が呼びかけたのは、与野党立法委員は民意をよく汲み取り、王金平・立法院長が表に立って与野党会派と協調して「兩岸協議監督条例」を速やかに立法化し、行き届いた監督、審査を行うことによつて、今後すべての台湾の国民に有益な兩岸協議をより可視化していくべきであるということです。野党も「少数者が多数者に従う」という民主主義の精神に違反してはならず、すぐに議長席を占拠して議事を麻痺させ、立法院を空転、内部消耗させることは台湾の足を引っ張るだけにしかありません。我々みな力が合わせて「自由経済モデル区条例」を速やかに成立させることにより、台湾が地域経済統合参加に向けた大きな一歩を踏み出せるのであり、それによつて台湾が真の自由貿易アイルランドになることこそが、真に台湾を愛しているといえるのです。

第5、我々は若者が国是に関心を持つことを全面的に奨励し、政策決定のプロセスに若者の参加を

これまで一部の人は、今の若者は社会に対して冷めていると考えてい

ました。しかしそれは本当でしょうか。このような評価は正しかったでしょうか。最近、我々は若者の兩岸サービスマ貿易協議や、第4原発等のテーマに対する強い関心を目にし、若者は少しも冷めていないことがわかりました。私は若者が公共実務に関心を持つ情熱を評価しています。しかし、改めて呼びかけたいのは、いかなる要求または意見の表明も、法治を基礎としなければならぬのであり、そうでなければ民主主義を傷つけることになるのです。国民の多数は決して憲政法治を破壊する違法行為に賛同しません。

もし政府が政府機関の占拠を手段とし、国や社会が必ず彼らの主張を受け入れなければならないと要求されることを容認したなら、必ず群衆がそれに続いて国会を占拠し、官公庁に攻め込み、政府を脅迫するようになるでしょう。台湾の民主政治はいつたいどのよう運営していくのでしょうか。台湾の前途は、そのような非民主的、非平和的、非理性的な手段で決定してはならないのです。ある若者はしつかりした考え方があり、行動力があり、社会を変える

巨大なエネルギーも確かに持っている。一つの実行可能なメカニズムを作り、若者を体制内に入れ、可視化され、重視され、政府の政策に若者が参加させることこそ、初めて効果的に政府と若者の距離を縮めることができるのです。

「青年顧問団」を設立

この期間、私は常に考えてきました。いかにして具体的にこのような変革を進めていくべきなのか。変革は一歩ずつ進めていく必要があります、我々はその第一歩からスタートしなければなりません。私はここで宣言いたします。私はすでに江宜樺・行政院長に対し、行政院に「青年顧問団」を設立し、若者のテーマについて専門的で、理念があり、改革の情熱のある人を顧問として招請することを検討するよう要請しました。青年顧問団のメンバーは、35歳以下の青年を中心とし、そのほか長期にわたり若者のテーマに取り組んできた専門家または民間団体代表から構成されます。私はこのような組織により、教育、住居、求職、起業、結婚子育て、国際交流、ボランティアなど若者にとって最も身近な問題につ

いて政策提言してもらおうほか、その他重要な公共政策のテーマについても、若者の観点を提供していただきたいと望んでいます。

青年顧問団の運営が順調に進めば、次に何をするのか。将来、この制度はさらに関連省庁にも拡大し、より多くの青年代表が政府の施政を実際に観察し、省庁の政策形成のプロセスの中で、諮問、提言の機能を發揮してもらいたいと考えています。

若者のみなさん、一緒に台湾を変えていきましょう。一緒に未来を作っていくしましょう。我々は、青年顧問団の設立により、より多くの若者が政府と幅広く対話し、さまざまな政策構想への提言が活発に行われることを期待しています。政府の施政はより創意と活力をもつて、公平正義に合致したものにしていかなければなりません。これらを実現するにはあなたの参加が必要なのです。

理性的な意思疎通こそが、問題に正面から向き合い、勇敢に夢を実現できる

若者は台湾の希望であり、若者は台湾の未来であり、若者を支持することは、台湾の希望を支持し、台湾

の未来を支持することなのです。私は今後も引き続き若者の声と夢に耳を傾け、若者の政治参加を拡大させ、進歩と改革のコンセンサスを凝集してまいります。

我々に必要なことは参加であり、地に足がついた実践なのです。厳長寿先生は「最近、台湾は批評には事欠かさず、問題が見えていない人も十分にいる。本当に足りないのは、腕まくりをして実際に実践しようとする人なのだ」と述べておられます。

若者のみなさん、今日で私は就任満6周年を迎えました。今後の2年間、私に私心はなく、あるのは真心だけです。みなさん私と一緒に腕まくりをして、より一層公平に、より一層正義ある、より一層美しい台湾を建設していこうではありませんか。私ここで、政府が全力で実現に向けて取り組んでいく前述の5項目を改めて強調したいと思います。

以上が、私の就任6周年に国民の皆様と共有したい気持ちであり、より一層美しい台湾を共に建設していきますでしょう。

ありがとうございます。

【総統府 2014年5月20日】

台湾のTPP/RCEP参加推進

馬英九總統が参加の必要性を語る

2月17日、馬英九總統は「我が国のTPP/RCEPへの参加戦略計画研修会」の開幕式に出席し、あいさつの中で、政府が「環太平洋パートナーシップ協定」(TPP)および「東アジア地域包括的経済連携」(RCEP)への参加を同時に推進していくことを表明した。以下はその要旨である。

経済貿易関係の発展を推進

2002年に中華民国(台湾)は「世界貿易機関」(WTO)に加盟したが、その後、WTOの多国間交渉が硬直化したことにより、各国は二国間あるいは地域貿易の路線をとることに転じた。現在、世界において発効している自由貿易協定は384ある。しかし、台湾は外交上困難な立場にあることから、周辺の貿易パートナーとの交渉は一貫して成果がなかった。そのため、私は總統就任後、主な貿易パートナーと経済貿易関係の開拓発展を積極的に推進してきた。2010年に台湾の最大の貿

易パートナーである中国大陸と「兩岸経済協力枠組み協議」(ECFA)に調印し、2011年には2番目の貿易パートナーである日本と「台日投資協議」に調印、2013年3月に3番目の貿易パートナーである米国と「貿易および投資枠組協定」(TIFA)の話し合いが再開した。また、2013年7月には、40番目の貿易パートナーであるニュージーランドと「台湾・ニュージーランド経済協力協定」(ANZTEC)に調印、同11月に5番目の貿易パートナーであるシンガポールと「台湾・シンガポール経済パートナー協定」(ASEP)に調印するなど、台湾が貿易自由化に向けて進む決意と努力を十分に示した。これはTPPおよびRCEP参加への有利な条件創出になるであろう。

参加への重要性和切迫性

「アジア太平洋経済協力」(APEC)の首脳宣言において、TPPおよびRCEPはいずれも、「アジア太平洋自由貿易圏」(FTAAP)

の理想を達成させる重要な通過点であると評価しており、それら参加国のほとんどは台湾の主要な貿易パートナーである。2012年において、台湾はTPP参加12カ国との貿易額が、台湾の貿易総額の割合の約34.4%を占め、RCEP参加16カ国とは約57%を占めた。これは、台湾がこの2つの経済貿易パートナー協定加入への重要性和切迫性を明らかにしている。また、この2つの経済パ

ートナー協定は台湾にとり、同等の重要性があり、いずれかをやめる訳にはいかないのである。今後、台湾が参加できない場合、恐らく台湾はアジア太平洋地域のその他の国々と公平な競争をすることができず、辺境化の危機に直面することになるであろう。経済貿易自由化の問題について、台湾がTPPあるいはRCEPに参加しようとするのに、決して無料の入場券はない。交渉の過程においては Give & Take が同時に発生するものであり、平等と互恵の原則を共に考慮する必要がある。

関連法規の規制緩和

この5年余の間、政府は876項目の法規の規制を緩和してきたが、

今後も引き続き行っていく所存である。国際基準に合致した法規の環境を早急に確立し、外国政府および国内外の企業がいずれも、台湾の市場開放および規制緩和の努力を感じられるようにしていきたい。また、政府は2013年8月に、6海(基隆港、台北港、台中港、高雄港、蘇澳港、安平港)、1空(桃園エアロトロポリス)、1区(屏東農業バイオテクノロジープーク)を含む「自由経済モデル地区」の第一段階の計画を正式に始動している。この内容はスマート物流、国際医療、ハイエンド農業、金融サービス、教育イノベーションなど発展の重点5項目が盛り込まれている。また、「自由経済モデル地区」の核心的理念は、台湾がより一層大幅な自由化と国際化を推進していくことであり、時代と共に前進し、同モデル地区のビジネス管理と生産を区分することから始め、それが国内の隅々まで拡大し、台湾を「自由経済アイランド」にしていこうことである。

ECFA調印の波及効果

10年前、私は台北市長の在任中、「世界経済フォーラム」(WEF)の招

きに応じてシンガポールを訪問した。当時、東南アジア諸国連合(ASEAN)は、中国大陸、日本、韓国と経済連携(ASEAN+3)を求めていた時であったが、私は「なぜ10+4でないのか」と題して演説し、各国に対し台湾の東アジア地域統合への参加を呼びかけた。それゆえ、私は総統就任後、先ず2010年6月29日に中国大陸とECFAに調印した。ECFAの調印実現は、転機となる効果があったと言える。その後、台湾は日本、ニュージーランド、シンガポールなどの国々と貿易、経済協議に調印したのであり、これも、兩岸がECFAに調印した後もたらした波及効果である。

両協議の参加を同時進行方式で推進

TPPおよびRCEPはいずれもきわめて重要である。政府は同時進行方式で、両協議への各参加を推進していくものである。RCEPが占める貿易量の割合(57%)はTPP(34.4%)よりも高いが、2015年以降に新たなメンバーの参加を開放することになっている。それゆえ、「チャンスさえあれば、台湾は参加したい」のである。今後、政府は引

き続き「多方面に接触し、1つ1つ調印していく」ことの原則を引き続き堅持し、主な貿易パートナーと自由貿易協定あるいは経済協力協定への調印を積極的に推進し、台湾の地域経済統合への参加を加速していく所存である。

世界経済の競争は熾烈であり、台湾が海外への出口を探し、活路を歩もうとするには、その過程はたやすいものではない。しかし、この6年間、台湾は孤立された経済貿易環境からは、概ね別れを告げ、主な貿易パートナーと関連する接触を行ってきた。外交上の困難な立場により、まだ100%の自信はないが、「台湾は徐々に歩んできた」のである。それゆえ、国民は「台湾経済はこれらの貿易自由化の衝撃に対処することができる」という自信を持ってほしいのである。マクドナルドが1980年代に台湾で開店したのを例にとると、この30年間、就業の機会は減少したことはなく、却って増加している。これは台湾の競争力が劣るものではなく、チャンスさえあれば、頭角を表すことができることを証明している。また、貿易自由化の影響

を受ける可能性のある産業、企業、労働者に対しては、政府も10年間で目途に982億元(約3300億円)の補助金を計上する「貿易自由化対応の産業調整支援方案」を提出するものである。異なった対象業種への振興の補助指導、体質調整、損害救済などの支援戦略については、その競争力および補助指導の転換を強化していく所存である。

出口を見つけ、活路を歩む

台湾は必ずや準備を整え、実力を蓄えるようにしなければならない。そうでなければ、自由貿易協定調印後の恩恵を受けることができなくなる。また、実力も確立し、市場を徐々に自由化させ、規制も緩和していくことが必要であり、そうしてこそ、将来は必ずや「出口を見つけ、活路を歩んでいく」ことができると確信している。

【総統府 2014年2月17日】

本誌記事の転載について

本誌の記事を他の刊行物に転載される場合は、本誌から転載の旨を明記の上、掲載紙(誌)を三部必ず当社あてにご送付願います。ただし、他紙(誌)からの転載記事の再転載は堅くお断りいたします。(台湾週報社)

今秋からの台日文化交流活動

九州で「国立故宮博物院」展

台湾のアーティスト各作品展

「国立故宮博物院」展が九州国立博物館で開催

「台北 国立故宮博物院―神品至宝」展が、9月15日に東京国立博物館での展示を終え、10月7日より九州国立博物館（九博）で開催される。

九博では110件が展示され、門外不出であった「肉形石」が10月7日から2週間の期間限定で展示される。

【会期】14年10月7日～11月30日
【会場】九州国立博物館
国立故宮博物院展公式ホームページ：
<http://www.taipei2014.jp/>

「リー・ミンウェイとその関係展」

ニューヨークを拠点に国際的な活躍をしている台湾出身のアーティスト、リー・ミンウェイ(李明維)氏の大規模個展が、「参加するアート」を見る、話す、贈る、書く、食べる、そして世界とつながる」をテーマに開催される。李氏は「関係性」に注目した観客参加型の「リレーシヨナル・アート」で注目されており、同展では過去20

年間の代表的なプロジェクトが披露される。

【会期】14年9月20日～15年1月4日
【会場】森美術館
(六本木ヒルズ森タワー53階)
同展ホームページ
<http://www.moriartmuseum.jp/>

台湾・日本芸術文化交流事業
(台湾文化光点計画)

中華民国文化庁が東京藝術大学と共に13年より進めている芸術文化交流事業は今年2年目を迎えた。11月には台湾の若手芸術家を中心とした作品展の開催が予定されている。

●「美術の継承と発展」展(仮題)

【会期】14年11月4日～11月16日
【会場】東京藝術大学 大学美術館
陳列館・美術学部絵画棟アトススペース1、2

【出品予定作家】邱建仁、羅展鵬、李政勳、徐睿甫、陳怡潔、吳政璋ら
【シンポジウム】

11月5日午後5時～7時

台北駐日経済文化代表処

〒108-0071 東京都港区白金台五丁目21-2
電話：〇三(三二八〇)七八一一

交通 ①地下鉄南北線・三田線「白金台駅」一番出口から徒歩五分

②JR山手線「目黒駅」下車徒歩十分
<http://www.roc-taiwan.org/jp>

台北駐日経済文化代表処横浜分処

〒231-0021 横浜市中区日本大通り六十番地 朝日生命横浜ビル二階
電話：〇四五(六四一)七七三六～八

交通 ①みなとみらい線「日本大通り駅」下車徒歩二分
②JR・横浜市営地下鉄「関内駅」下車徒歩五分
<http://www.roc-taiwan.org/jp/YOK>

台北駐大阪経済文化弁事処

〒550-0001 大阪市西区土佐堀一丁目四一八 日栄ビル四階
電話：〇六(六四四三)八四八一～七

交通 地下鉄四つ橋線「肥後橋駅」下車徒歩四分
<http://www.roc-taiwan.org/jp/OSA>

台北駐大阪経済文化弁事処福岡分処

〒810-0024 福岡市中央区桜坂三丁目二四十二
電話：〇九二(七三四)二八一〇～二

交通 地下鉄七隈線「桜坂駅」下車徒歩十分
<http://www.roc-taiwan.org/jp/FUK>

台北駐日経済文化代表処那覇分処

〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地三丁目一五九 アルテビル那覇六階
電話：〇九八(八六二)七〇〇八

交通 沖縄都市モノレール「県庁前駅」下車徒歩五分
<http://www.roc-taiwan.org/jp/NA>

台北駐日経済文化代表処札幌分処

〒060-0004 北海道札幌市中央区北四条西四丁目一番地 伊藤ビル五階
電話：〇一一(二二二)二九三〇

交通 JR「札幌駅」南口、地下鉄「さっぽろ駅」三番出口より徒歩一分
<http://www.roc-taiwan.org/jp/OKD>